

# 四半期報告書

(第99期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

小 田 急 電 鉄 株 式 会 社

# 目 次

頁

## 第99期 四半期報告書（第2四半期）

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
四半期レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書  
**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
**【提出先】** 関東財務局長  
**【提出日】** 2019年11月14日  
**【四半期会計期間】** 第99期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）  
**【会社名】** 小田急電鉄株式会社  
**【英訳名】** Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.  
**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 星野 晃 司  
**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号  
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）  
**【電話番号】** 03(3349)2526  
**【事務連絡者氏名】** IR室 課長 八ッ橋 康博  
**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）  
**【電話番号】** 03(3349)2526  
**【事務連絡者氏名】** IR室 課長 八ッ橋 康博  
**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	257,307	261,766	526,675
経常利益 (百万円)	28,749	24,907	49,687
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,123	16,598	32,468
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,970	14,021	30,279
純資産額 (百万円)	386,530	399,165	389,180
総資産額 (百万円)	1,282,420	1,334,004	1,312,433
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	53.06	46.07	90.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	29.4	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,729	32,500	72,733
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,971	△44,043	△80,094
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,199	13,735	△15,083
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,639	23,828	21,636

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.46	21.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

##### ① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどから、1,334,004百万円（前連結会計年度末比21,571百万円増）となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことなどから、934,839百万円（同11,585百万円増）となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、399,165百万円（同9,985百万円増）となりました。

##### ② 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）は、流通業で減収となった一方、それ以外の事業で増収となったことから、営業収益は261,766百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

一方、運輸業等において費用が増加したことから、営業利益は25,657百万円（同12.9%減）となったほか、経常利益は24,907百万円（同13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,598百万円（同13.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### ア 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、複々線化効果等により定期・定期外ともに輸送人員が増加したことに加え、消費税の増税による先買いの影響がありました。

以上の結果、営業収益は91,364百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は、当社の鉄道事業において減価償却費等の費用が増加したことから、17,564百万円（同4.9%減）となりました。

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (2019. 4. 1～2019. 9. 30)		
			対前年同期増減率 (%)	
営業日数	日	183	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	95,802	△0.7	
輸送人員	定期	千人	253,144	4.2
	定期外	〃	150,731	3.0
	計	〃	403,875	3.7
旅客運輸収入	定期	百万円	25,265	4.2
	定期外	〃	36,412	2.1
	計	〃	61,678	3.0
運輸雑収	〃	1,891	2.4	
運輸収入合計	〃	63,570	3.0	
乗車効率	%	47.5	—	

(注) 乗車効率の算出方法

乗車効率＝延人キロ（駅間通過人員×駅間キロ程）／（客車走行キロ×平均定員）×100

## イ 流通業

流通業では、百貨店業において、(株)小田急百貨店町田店および藤沢店におけるリニューアルに伴う売場面積減少等により減収となりました。

以上の結果、営業収益は103,270百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は1,797百万円（同23.9%減）となりました。

## ウ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において、販売戸数が増加したことや、不動産賃貸業において、新規に開業した物件の収入が寄与したことなどにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は30,775百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は、当社の不動産賃貸業において新規物件の取得による費用等が増加したことから、4,500百万円（同29.7%減）となりました。

## エ その他の事業

その他の事業では、前連結会計年度末に(株)ヒューマニックを連結子会社化したことに加え、ホテル業において、新規に開業した物件の収入が寄与したことなどにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は54,109百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は、ホテル業において新規物件の開業費用等が増加したことから、1,764百万円（同16.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益24,712百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、32,500百万円の資金収入と、前年同期に比べ2,770百万円の資金収入の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、44,043百万円の資金支出と、前年同期に比べ15,072百万円の資金支出の増加となりました。これは有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、11,543百万円の資金支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより、13,735百万円の資金収入となりました。

なお、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ2,192百万円増加し、23,828百万円となりました。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等を定めており、その内容は次のとおりです。

### ① 基本方針の内容

当社は、公開会社である当社の株式については、株主および投資家のみなさまによる自由な取引が認められている以上、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買い付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えています。

しかしながら、株式の大規模な買い付けの中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買い付けに応じることを株主に強要するおそれがあるもの、株主のみなさまが最善の選択を行うために必要な情報が十分に提供されないものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもあります。

当社としては、このような大規模な買い付けに対しては、株主のみなさまのために適切な措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

### ② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

#### ア 「長期ビジョン2020」の実現

当社グループでは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念として定めています。この経営理念と2020年度までに取り組むべき方向性を示した「長期ビジョン2020」のもと、「沿線における複々線完成後のグループ収益を最大化する」、「2020年度までに成長の種を

蒔き育てる」の2つのテーマおよび当社グループのありたい姿を示す「未来フィールド」を掲げ、各施策の推進を通じて、経営理念の実現に向けた強固な成長サイクルを確立します。

イ 運輸業における安全対策の強化と輸送サービスの品質向上

当社グループでは、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると考えています。

ウ コーポレート・ガバナンスの充実・強化

当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化については、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでいます。

当社は、以上の諸施策を着実に実行し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上を図っていく所存です。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為を行おうとする者に対しては、株主のみなさまが適切にご判断を行うための必要かつ十分な情報の提供を求め、評価、検討したうえで当社取締役会の意見等を開示し、また、必要に応じて当該大規模買付者と交渉を行うほか、株主のみなさまの検討のための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、採り得る措置を講じてまいります。

④ 上記各取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記②に記載した「長期ビジョン2020」の実現、運輸業における安全対策の強化と輸送サービスの品質向上およびコーポレート・ガバナンスの充実・強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、上記③に記載した取り組みは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために当該大規模買付者と交渉を行うことなどの措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させるためのものであり、基本方針に沿うものです。

したがって、当社取締役会は、上記②および③の取り組みは、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、事業環境の構造的な変化に対応するべく、中長期的な経営戦略において「未来フィールド」を掲げ、当社グループとしてのありたい姿の実現を目指しています。

「未来フィールド」における「モビリティ×安心・快適」では、次世代のモビリティ・ライフの実現に向けて、自動運転バスの実用化に向けた取り組みを推進するなど二次交通サービスの高度化を図るほか、MaaS (Mobility as a Service) アプリケーションやデータ基盤の開発を進めています。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は195百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	368,497,717	368,497,717	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株です。
計	368,497,717	368,497,717	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	368,497	—	60,359	—	23,863



## (5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,375	8.11
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	22,523	6.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	16,763	4.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,865	3.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,908	3.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,676	2.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,119	1.69
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,750	1.59
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,500	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,910	1.36
計	—	125,393	34.60

- (注) 1 第一生命保険株式会社は、上記のほかに当社株式2,000千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しています。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の持株数12,908千株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保しています。
- 3 上記のほかに、当社が自己株式6,117千株を所有しています。なお、自己株式には、役員報酬信託口が所有する当社株式165千株は含まれていません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,117,700	—	1(1)②「発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりです。
	(相互保有株式) 普通株式 4,281,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 357,555,400	3,575,554	同上
単元未満株式	普通株式 543,617	—	—
発行済株式総数	368,497,717	—	—
総株主の議決権	—	3,575,554	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,900株(議決権39個)および28株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬信託口が所有する当社株式165,800株(議決権1,658個)が含まれています。

3 「単元未満株式」には、自己株式66株および相互保有株式(神奈川中央交通株式会社)16株が含まれています。

4 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっていますが、実質的に保有していない株式がそれぞれ300株(議決権3個)および25株含まれています。

## ② 【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	6,117,700	—	6,117,700	1.66
(相互保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	4,281,000	—	4,281,000	1.16
計	—	10,398,700	—	10,398,700	2.82

(注) 1 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式6,117,700株については、この他にも実質的に所有していない株式が500株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しています。

2 役員報酬信託口が所有する当社株式165,800株は、上記自己株式等に含まれていません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,762	23,954
受取手形及び売掛金	25,788	26,826
商品及び製品	6,502	6,855
分譲土地建物	32,855	37,938
仕掛品	849	1,644
原材料及び貯蔵品	2,246	2,441
その他	39,698	41,644
貸倒引当金	△100	△101
流動資産合計	129,601	141,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	489,212	490,284
機械装置及び運搬具（純額）	51,312	53,061
土地	462,178	467,451
建設仮勘定	26,517	30,707
その他（純額）	12,465	12,748
有形固定資産合計	1,041,686	1,054,253
無形固定資産		
のれん	3,856	2,906
その他	20,298	19,913
無形固定資産合計	24,155	22,819
投資その他の資産		
投資有価証券	91,613	89,953
その他	26,358	26,778
貸倒引当金	△981	△1,005
投資その他の資産合計	116,990	115,726
固定資産合計	1,182,831	1,192,799
資産合計	1,312,433	1,334,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,865	23,399
短期借入金	201,440	212,024
1年以内償還社債	30,040	20,040
未払法人税等	7,037	8,073
前受金	3,050	3,617
賞与引当金	8,124	8,011
商品券等引換引当金	1,370	1,414
その他の引当金	68	78
資産除去債務	2	—
その他	106,387	99,481
流動負債合計	383,386	376,142
固定負債		
社債	150,050	180,030
長期借入金	229,038	222,979
鉄道・運輸機構長期未払金	88,660	84,153
退職給付に係る負債	18,185	18,032
資産除去債務	1,361	1,408
その他	52,570	52,093
固定負債合計	539,866	558,697
負債合計	923,253	934,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,472	58,470
利益剰余金	239,148	251,760
自己株式	△10,982	△10,991
株主資本合計	346,997	359,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,875	31,180
土地再評価差額金	548	548
退職給付に係る調整累計額	961	842
その他の包括利益累計額合計	35,385	32,571
非支配株主持分	6,796	6,994
純資産合計	389,180	399,165
負債純資産合計	1,312,433	1,334,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	257,307	261,766
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	184,070	188,524
販売費及び一般管理費	※ 43,786	※ 47,583
営業費合計	227,857	236,108
営業利益	29,450	25,657
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	1,010	947
持分法による投資利益	921	901
雑収入	1,055	1,114
営業外収益合計	2,991	2,968
営業外費用		
支払利息	3,029	2,701
雑支出	662	1,017
営業外費用合計	3,692	3,718
経常利益	28,749	24,907
特別利益		
固定資産売却益	300	650
工事負担金等受入額	395	842
その他	4	7
特別利益合計	701	1,500
特別損失		
固定資産売却損	21	41
固定資産圧縮損	381	835
固定資産除却損	1,626	754
その他	155	63
特別損失合計	2,185	1,694
税金等調整前四半期純利益	27,265	24,712
法人税、住民税及び事業税	7,423	7,577
法人税等調整額	338	299
法人税等合計	7,762	7,877
四半期純利益	19,502	16,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	378	236
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,123	16,598

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	19,502	16,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,595	△2,678
退職給付に係る調整額	△84	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	△17
その他の包括利益合計	4,468	△2,813
四半期包括利益	23,970	14,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,589	13,784
非支配株主に係る四半期包括利益	381	237

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	27,265	24,712
減価償却費	22,712	24,012
のれん償却額	140	975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108	△113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△764	△321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	23
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	36	44
受取利息及び受取配当金	△1,014	△953
支払利息	3,029	2,701
持分法による投資損益 (△は益)	△921	△901
工事負担金等受入額	△395	△842
固定資産売却損益 (△は益)	△279	△608
固定資産圧縮損	381	835
固定資産除却損	1,229	△249
有価証券評価損益 (△は益)	18	150
たな卸資産評価損	113	171
売上債権の増減額 (△は増加)	2,408	△1,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,665	△6,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,483	△2,319
その他	△748	912
小計	39,224	40,598
利息及び配当金の受取額	1,110	1,075
利息の支払額	△3,233	△2,769
法人税等の支払額	△7,372	△6,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,729	32,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2,927	△3,248
投資有価証券の売却による収入	838	1,221
有形固定資産の取得による支出	△29,706	△47,273
有形固定資産の売却による収入	1,743	3,049
受託工事前受金の受入による収入	1,017	1,603
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	639	1,100
その他	△575	△496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,971	△44,043



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,000	9,587
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△1,000
長期借入れによる収入	1,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△24,439	△8,061
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	△30,000	△20,020
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△5,435	△5,545
配当金の支払額	△3,608	△3,970
自己株式の取得による支出	△410	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	△304	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,199	13,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,440	2,192
現金及び現金同等物の期首残高	43,907	21,636
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	173	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,639	※ 23,828

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の借入金等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
DH B o x H i l l P t y L t d .	2,948百万円 (37百万豪ドル)	2,734百万円 (37百万豪ドル)
従業員住宅ローン	194百万円	160百万円
提携住宅ローン	449	406
計	3,592	3,301

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 人件費	22,148百万円	22,454百万円
(2) 経費	18,054	20,159
(3) 諸税	1,077	1,238
(4) 減価償却費	2,365	2,755
(5) のれん償却額	140	975

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	20,765百万円	23,954百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△126	△126
現金及び現金同等物	20,639	23,828

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,623百万円	10円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	(注) 3,623百万円	10円00銭	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注) 3,986百万円	11円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	(注) 3,986百万円	11円00銭	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	88,450	105,019	25,868	37,968	257,307	—	257,307
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,408	1,641	2,890	11,169	17,110	△17,110	—
計	89,859	106,661	28,759	49,138	274,418	△17,110	257,307
セグメント利益	18,478	2,361	6,399	2,114	29,353	96	29,450

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業および企画設計・運営業

2 セグメント利益の調整額96百万円は、セグメント間取引消去112百万円およびのれん償却額△15百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	89,999	101,683	27,765	42,317	261,766	—	261,766
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,364	1,587	3,010	11,791	17,753	△17,753	—
計	91,364	103,270	30,775	54,109	279,520	△17,753	261,766
セグメント利益	17,564	1,797	4,500	1,764	25,626	30	25,657

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	53円06銭	46円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,123	16,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,123	16,598
普通株式の期中平均株式数(株)	360,417,004	360,271,296

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(当第2四半期連結累計期間165千株)。

(重要な後発事象)

(株式交換による江ノ島電鉄㈱の完全子会社化)

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である江ノ島電鉄㈱(以下「江ノ島電鉄」という。)との間で、当社を株式交換完全親会社、江ノ島電鉄を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を実施することを決議し、両社間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」という。)を締結しました。本株式交換は2019年10月1日に実施され、江ノ島電鉄は当社の完全子会社となりました。

(1) 本株式交換の目的

小田急グループは、本株式交換により、経営の一体化による長期的な視野に立った戦略立案と迅速な意思決定、施策の推進を通じて、江ノ島電鉄および江の島・鎌倉エリアの持続的な成長を図るとともに、グループの企業価値向上を図っていきます。

(2) 本株式交換の要旨

① 本株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日	(当社)	2019年4月26日
本株式交換契約締結日	(両社)	2019年4月26日
本株式交換契約承認時株主総会開催日	(江ノ島電鉄)	2019年6月27日
本株式交換の実施日(効力発生日)	(両社)	2019年10月1日

② 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、江ノ島電鉄を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、江ノ島電鉄については、2019年6月27日に開催された定時株主総会で得た本株式交換契約の承認に基づき、2019年10月1日を効力発生日として実施されました。

③ 本株式交換に係る割り当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	江ノ島電鉄 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1.2

(注) 1 江ノ島電鉄株式1株に対して当社株式1.2株を割当交付しました。ただし、当社が保有する江ノ島電鉄の普通株式3,353,289株については、本株式交換による株式の割り当ては行っていません。

2 当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式3,176,053株を割当交付しました。また、交付する株式は、全て当社の保有する自己株式を充当しました。

(3) 本株式交換に係る割り当ての内容の根拠等

当社および江ノ島電鉄は、本株式交換に用いられる株式の割当比率（以下「本株式交換比率」という。）の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、みずほ証券㈱を、江ノ島電鉄は、㈱AGSコンサルティングを、それぞれ第三者算定機関として選定しました。

当社および江ノ島電鉄は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案したうえで、両社間で株式交換比率について協議・検討を重ねてきました。その結果、本株式交換比率は妥当であるとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、当社および江ノ島電鉄の取締役会の決議に基づき、株式交換契約を締結しました。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理します。

(台風19号による被害の発生)

2019年10月12日に上陸した台風19号により、連結子会社である箱根登山鉄道株式会社における道床流出・法面崩壊等の被害が発生しました。このため、箱根登山鉄道では現在も一部区間（箱根湯本駅～強羅駅間）で運転を見合わせています。復旧には長期間を要することが見込まれますが、運休区間における代行バスの運行等により周遊ルートを確認しています。

なお、翌四半期連結会計期間以降に発生する復旧費用等の金額については算定中です。

## 2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、第99期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

- |                          |                |
|--------------------------|----------------|
| (1) 中間配当金の総額             | 3,986,179,461円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金          | 11円00銭         |
| (3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 | 2019年12月2日     |
- (注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 基 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野原 徳 郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 義 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。